

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 新日本無線株式会社

【英訳名】 New Japan Radio Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 米 一 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 稲 葉 林 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 稲 葉 林 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	28,336	32,951	34,014	54,864	67,062
経常利益 (百万円)	1,714	2,031	2,901	3,157	4,018
中間(当期)純利益 (百万円)	1,018	1,249	1,855	1,714	2,579
純資産額 (百万円)	18,488	19,978	22,499	18,909	21,082
総資産額 (百万円)	57,889	60,853	61,854	59,043	60,914
1株当たり純資産額 (円)	472.87	510.70	574.99	482.59	537.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.05	31.95	47.43	42.84	64.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	(注2)	31.93	47.37	(注2)	64.85
自己資本比率 (%)	31.9	32.8	36.4	32.0	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,272	1,756	3,621	6,679	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,536	2,148	2,046	2,867	4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,044	1,000	946	4,495	3,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,790	2,005	3,683	3,410	3,047
従業員数 (人)	2,803	3,106	3,159	2,760	3,122
[外、平均臨時雇用者数 (人)]	[395]	[368]	[337]	[380]	[355]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	25,871	25,442	26,633	50,247	52,270
経常利益 (百万円)	1,029	1,758	2,432	2,159	3,414
中間(当期)純利益 (百万円)	568	1,175	1,635	1,077	2,239
資本金 (百万円)	5,207	5,215	5,220	5,207	5,220
発行済株式総数 (株)	39,100,000	39,121,000	39,131,000	39,100,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	17,342	18,656	20,753	17,601	19,599
総資産額 (百万円)	51,382	50,550	51,672	49,334	50,523
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	33.8	36.9	40.2	35.7	38.8
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数 (人)〕	1,631 〔156〕	1,600 〔146〕	1,584 〔135〕	1,592 〔149〕	1,550 〔142〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第68期の1株当たり年間配当額12.00円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。

4 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況について重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

部門等の名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器部門	183 [29]
マイクロ波応用製品部門	94 [13]
半導体部門	2,693 [245]
全社(共通)	189 [50]
合計	3,159 [337]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の当中間連結会計期間における平均雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	1,584 [135]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の当中間会計期間における平均雇用人員(外書)であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国をはじめ世界の景気が回復する中で、輸出と民間設備投資に支えられ、雇用情勢に厳しさは残るものの改善が進み、堅調な回復を見せ推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、薄型TV、DVDレコーダ、DSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタル ビデオ カメラ)、カメラ付き携帯電話機等デジタル家電市場の需要拡大を受け、半導体市場の需要は順調に推移いたしました。

こうした環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品において、デジタル家電を中心とする旺盛な需要に支えられ、また、新製品の拡販も奏功し、オーディオプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ及び電源IC等の販売は堅調に推移いたしました。中国におけるPHS及び日本国内の携帯電話機向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)の販売が低迷したことなどにより、総じて売上は前年同期比で微増に止まりました。また、マイクロ波応用製品におきましては、地上通信用コンポーネントの販売が低調でしたが、欧米通信市場の回復により衛星通信用コンポーネントの販売が大幅に伸長いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、340億1千4百万円(前年同期比3.2%増)となり、経常利益で29億1百万円(前年同期比42.8%増)、中間純利益におきましては18億5千5百万円(前年同期比48.5%増)となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

民需電子管、周辺機器は、船舶レーダ市場の回復により好調に推移いたしました。官公需電子管、周辺機器は、主要顧客の在庫調整により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高14億9千4百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益2億1千万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、欧米通信市場の回復により、売上は大幅に伸長いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、海外向けカスタム製品の販売は堅調に推移いたしました。国内一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)の売上が低調に推移いたしました。

この結果、売上高22億5百万円(前年同期比89.4%増)、営業利益1億6千万円(前年同期は、1億9千2百万円の営業損失)となりました。

(半導体部門)

バイポーラ製品は、デジタル家電を中心に需要が拡大し、加えて香港・中国地域からの大口新規受注獲得などにより売上は堅調に推移いたしました。

MOS製品は、当社注力製品でありますオーディオプロセッサやデジタルシグナルプロセッサ等の拡販が奏功し好調に推移いたしました。主力販売製品でありますLCDドライバは販売が振るわず、総じて売上は低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、主力販売製品でありますマイクロ波デバイス(GaAs IC)におきまして、中国のPHS及び日本国内の携帯電話機向け販売の不振により、総じて低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高303億1千4百万円(前年同期間比1.1%増)、営業利益51億3千3百万円(前年同期間比1.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

半導体部門製品は、夏以降に減速感は見られるもののデジタル家電の需要増により、バイポーラ製品の販売は堅調に推移いたしました。MOS製品は、主力のLCDドライバの販売が低迷し、また、半導体デバイス製品では、中国のPHS及び日本国内の携帯電話機向けの販売が低迷いたしました。子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産販売が順調に推移いたしました。マイクロ波応用製品は、欧米通信市場の回復により、衛星通信用コンポーネント製品の販売が伸長いたしました。

この結果、売上高336億1千3百万円(前年同期間比3.8%増)、営業利益54億4千6百万円(前年同期間比6.8%増)となりました。

(アジア)

半導体部門製品は、AV機器の生産が振るわず、バイポーラ製品の販売は低迷いたしました。MOS製品におきましては、オーディオプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ等の新製品の正規受注獲得により売上が伸び、総じて売上は堅調に推移いたしました。

また、子会社THAI NJR CO., LTD.におきまして、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、生産が増加したことにより、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高53億7千8百万円(前年同期間比19.9%増)、営業利益2億1千万円(前年同期間比384.2%増)となりました。

(北米)

半導体部門製品は、TV向けを主用途とするオーディオプロセッサの販売が堅調に推移いたしました。ファンドリー製品の需要が低迷し、前年同期並の売上となりました。

この結果、売上高18億5千2百万円(前年同期間比0.3%減)、営業利益3千万円(前年同期間比241.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6億3千5百万円の増加(前年同期間は14億5百万円の減少)となり、当中間連結会計期間末の資金の残高は36億8千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が28億3千1百万円(前年同期間は19億9千9百万円)となり、減価償却費21億2千1百万円(前年同期間は23億1千9百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額11億9千5百万円(前年同期間は18億8千7百万円の支払額)などがあったため、営業活動では36億2千1百万円の資金の増加(前年同期間は17億5千6百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が19億3千2百万円(前年同期間は19億7百万円の支出)となったことなどから、投資活動では20億4千6百万円の資金の減少(前年同期間は21億4千8百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額2億5千1百万円(前年同期間は9億1千5百万円の増加額)、長期借入金の返済による支出4億2千1百万円(前年同期間は16億6千万円の支出)及び配当金の支払額2億7千3百万円(前年同期間は2億7千3百万円の支払額)により、財務活動では9億4千6百万円の資金の減少(前年同期間は10億円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,510	11.4
マイクロ波応用製品部門	2,033	+106.0
半導体部門	29,570	+6.5
合計	33,115	+8.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前中間連結 会計期間 比較増減(%)	受注残高(百万円)	前中間連結 会計期間末 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,853	+11.9	2,267	11.8
マイクロ波応用製品部門	2,256	+85.8	111	+80.9
半導体部門	29,166	4.0	4,522	11.5
合計	33,276	+0.1	6,901	10.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,494	16.4
マイクロ波応用製品部門	2,205	+89.4
半導体部門	30,314	+1.1
合計	34,014	+3.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ルネサステクノロジ			3,619	10.6

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループにおきましては、景気動向の変化と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

ただし、当社とMOTOROLA INC.との間で取り交わしておりました半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾の契約において、半導体装置に関する特許権並びに実用新案権がMOTOROLA INC.からMOTOROLA INC.の子会社であるFreescale Semiconductor, Inc.へ移譲されたことに伴い、契約締結先の変更を行いました。

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線(株) (当社)	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成14年1月1日から 平成18年12月31日まで	一定額

5 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当中間連結会計期間の研究開発費の総額は30億4千1百万円(前年同期比1.6%減)であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管、周辺機器、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載した個体レーダ用モジュールの開発を行っております。当部門に係る研究開発費は1億4千4百万円(前年同期比18.4%減)であります。

マイクロ波応用製品部門では、衛星通信用LNB(低雑音周波数変換器)の20GHzモデルの製品化、衛星通信用ODU(アウトドユニット)製品では、汎用製品の高出力タイプのラインナップ強化、廉価版モデルのラインナップ化、30GHzモデルの開発を継続しております。また、地上通信としては一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)製品の広帯域化及び海外向け26/28GHz製品の開発を進めております。マイクロ波センサー分野では24GHzタイプのモジュールのラインナップ化及びレーダモジュールの開発を進めました。当部門に係る研究開発費は2億5千5百万円(前年同期比3.2%減)であります。

半導体部門では、主力製品のオペアンプで、フルスイングタイプのラインナップを強化し、更に高精度タイプを開発を進めております。電源ICでは、LDO(低飽和型レギュレータ)のラインナップ強化を進め、スイッチング電源及び充電制御ICを開発いたしました。オーディオICでは、TV向けオーディオプロセッサ及び高精度、高音質を目指した電子ボリュームのラインナップ強化を進めました。ビデオICでは、DVDプレーヤー用6チャンネルビデオアンプ及び自動車用アイソレーションビデオアンプを開発いたしました。モーターでは、引き続きCPU冷却ファン用モータードライバICのラインナップ強化を進めました。

D級アンプでは、ポータブルオーディオ用に1Wクラス製品のラインナップを強化し、更に薄型テレビ、カーオーディオ用に5W、10WクラスのD級アンプの開発を進めております。また、携帯電話機に用いられる平面圧電スピーカー駆動用製品を競合他社に先駆けて開発いたしました。水晶発振関係では、低電圧化、高周波化、小型化を推進してラインナップ化を図りました。LCDドライバICにおいては、65,000色対応のカラーSTN用ドライバICの開発を完了し、OLED用ドライバICの開発、TFT液晶ドライバの開発にも着手いたしました。また、表示のカラー化に伴って需要が増加している白色LEDバックライトドライバの開発を完了いたしました。オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)につきましては、薄型TV、カーナビゲーションシステム等の市場へ参入を果たし、各種機能追加のためのファームウェアを開発しております。

GaAs ICにつきましては、携帯電話機用LNA、ミキサ、スイッチ及びその複合機能ICの製品化を進め、市場ニーズにきめ細かく対応いたしました。無線LAN向け製品につきましても、2.4GHz/5GHz両用スイッチの製品化を終え、広範なニーズに対応しております。更に中国市場向けPHS用送受複合機能ICを製品化し、量産を開始いたしました。

InGaP HBTプロセス応用のパワーアンプICにつきましては、PHS用ICの送信部への適用を終え、無線LAN用、GSM用等、ハイパワーに使えるICを大学と共同で研究開発しております。

オプト製品につきましては、COBPパッケージタイプのリフレクタの改良に着手し、周辺への光防止壁タイプ、小型薄型タイプの開発を進めております。更に携帯電話機表示部等の光度調整のためのカドミウムフリーの焦電素子の開発を進めております。

その他、自動車レーダ向けのミリ波素子、光ファイバー通信向けのCCD関連器、無線LAN向けの高周波IC等の研究を進めております。

当部門に係る研究開発費は26億4千1百万円(前年同期間比0.3%減)であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額15億3千9百万円(消費税等抜き)完成いたしました。主な内容については、2「設備の新設、除却等の計画」の(2)に記載しております。
 なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画していた主な設備計画は、半導体の更新・合理化設備を中心として次のとおり変更いたしました。

	会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県 上福岡市)	マイクロ波管 ・周辺機器	172	0	自己資金	平成16年 6月	平成17年 3月	
			マイクロ波応 用製品	185	25	自己資金	平成16年 2月	平成17年 3月	
			半導体	1,741	1,116	自己資金	平成15年 3月	平成17年 3月	100百万円 /月
			その他	230	75	自己資金	平成16年 3月	平成17年 3月	
国内 子会社	佐賀エレクト ロニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県 神埼郡 三田川町)	半導体	993	429	自己資金	平成15年 7月	平成17年 3月	
国内 子会社	㈱エヌ・ジェ イ・アール福 岡	福岡製作所 (福岡県 福岡市)	半導体	493	159	自己資金	平成16年 3月	平成17年 3月	
在外 子会社	THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン 市)	半導体	510	113	自己資金	平成16年 1月	平成17年 3月	73百万円 /月

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当初計画に比べ、上表中の投資予定額(総額)が14億4千4百万円減少(うち半導体12億8千5百万円減少)しておりますが、主として更新・合理化設備及び投資レベルの変更等によるもので、完成後の増加能力の変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

	会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額(百万円)				従業員数 (人)	完成年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		
提出会社	新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県 上福岡市)	マイクロ波管 ・周辺機器			0	0	1,417	平成16年 6月～9月
			マイクロ波応 用製品	2		18	20		平成16年 4月～9月
			半導体	68	635	139	843		平成16年 4月～9月
			その他	38		11	50		平成16年 4月～9月
国内 子会社	佐賀エレクト ロニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県 神埼郡 三田川町)	半導体	7	319	93	421	545	平成16年 4月～9月
国内 子会社	㈱エヌ・ジェ イ・アール福 岡	福岡製作所 (福岡県 福岡市)	半導体	11	113	12	136	342	平成16年 4月～9月
在外 子会社	THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン 市)	半導体		22	12	34	556	平成16年 4月～9月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、138,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	39,131,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
合計	39,131,000	39,131,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成16年12月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))の規定に基づき新株予約権(新株引受権)を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役若しくは理事の地位を喪失した後も権利行使ができる。 その他の条件については、本総会決議及び取締役決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の処分をすることができない。また、対象者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	131(注1)	同左(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日から 平成19年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		39,131,000		5,220		5,223

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	19,756,250	50.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,601,000	9.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,266,000	5.79
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	1,850,000	4.73
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31番11号	800,000	2.04
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (エクイティ) (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	622,000	1.59
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3番10号	394,058	1.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	394,000	1.01
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	338,000	0.86
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	325,000	0.83
合計		30,346,308	77.55

(注) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成16年2月13日付で提出された大量保有報告書により平成16年1月31日現在で2,639,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
所有株式数	2,639,000株
発行済株式総数に対する所有株式の割合	6.74%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,126,000	39,126	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,126	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
合計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,500	1,496	1,425	1,365	1,135	1,012
最低(円)	1,204	1,142	1,271	1,100	910	927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書により、改正前の中間連結財務諸表規則によっております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第69期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第70期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第70期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書により、改正前の中間財務諸表等規則によっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第69期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第70期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,005		3,683		3,047		
2	受取手形及び売掛金	16,942		16,859		17,069		
3	有価証券			10				
4	たな卸資産	15,925		15,681		15,197		
5	繰延税金資産	1,234		1,364		1,238		
6	その他	624		930		547		
7	貸倒引当金	158		96		93		
	流動資産合計	36,573	60.1	38,432	62.1	37,006	60.8	
固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	24,489		24,744		24,634		
	減価償却累計額	15,989	8,499	16,704	8,039	16,346	8,287	
(2)	機械装置及び運搬具	54,921		56,091		56,238		
	減価償却累計額	47,311	7,610	48,992	7,098	48,785	7,452	
(3)	工具器具及び備品	9,873		10,206		10,043		
	減価償却累計額	8,507	1,365	8,759	1,446	8,655	1,388	
(4)	土地		226		224		224	
(5)	建設仮勘定		507		413		268	
	有形固定資産合計	18,210	29.9	17,223	27.9	17,621	28.9	
2	無形固定資産							
(1)	営業権	9				3		
(2)	施設利用権	13		13		13		
(3)	借地権	46		46		46		
(4)	ソフトウェア	251		198		204		
	無形固定資産合計	320	0.5	257	0.4	267	0.4	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	1,911		1,828		2,021		
(2)	長期貸付金	238		171		201		
(3)	繰延税金資産	2,625		3,133		2,889		
(4)	破産債権等	44		5		6		
(5)	その他	1,003		837		935		
(6)	貸倒引当金	75		35		36		
	投資その他の資産合計	5,749	9.5	5,940	9.6	6,019	9.9	
	固定資産合計	24,280	39.9	23,422	37.9	23,907	39.2	
	資産合計	60,853	100.0	61,854	100.0	60,914	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,919		8,547		8,351		
2		10,489		11,159		11,413		
3		3,745		825		876		
4		978		1,212		1,143		
5		0				104		
6		4,178		4,364		4,273		
7		2,661		2,807		2,656		
		29,973	49.3	28,916	46.7	28,817	47.3	
固定負債								
1		1,046		720		1,091		
2		7,998		8,590		8,363		
3		194		209		223		
4		1,662		918		1,335		
		10,901	17.9	10,439	16.9	11,014	18.1	
		40,875	67.2	39,355	63.6	39,832	65.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		5,215	8.6	5,220	8.4	5,220	8.6	
		5,219	8.6	5,223	8.4	5,223	8.6	
		9,888	16.2	12,551	20.3	11,009	18.1	
		340	0.5	236	0.4	405	0.6	
		685	1.1	732	1.1	776	1.3	
		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		19,978	32.8	22,499	36.4	21,082	34.6	
		60,853	100.0	61,854	100.0	60,914	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,951	100.0		34,014	100.0		67,062	100.0
売上原価			24,965	75.8		25,625	75.3		51,201	76.3
売上総利益			7,985	24.2		8,388	24.7		15,860	23.7
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,966			2,065			3,911		
2 退職給付引当金繰入額		197			184			386		
3 役員退職慰労引当金繰入額		47			31			76		
4 減価償却費		44			40			89		
5 賃借料		274			264			542		
6 技術提携費		483			373			969		
7 開発研究費		1,447			1,551			3,104		
8 その他		1,081	5,542	16.8	1,156	5,667	16.7	2,168	11,247	16.8
営業利益			2,442	7.4		2,720	8.0		4,613	6.9
営業外収益										
1 受取利息		3			2			7		
2 受取配当金		12			13			24		
3 為替差益					207					
4 屑売却益		15			29			37		
5 その他		21	54	0.2	23	276	0.8	44	113	0.2
営業外費用										
1 支払利息		103			69			183		
2 たな卸資産減耗評価損		15			20			53		
3 為替差損		340						465		
4 その他		5	465	1.4	5	95	0.3	6	708	1.1
経常利益			2,031	6.2		2,901	8.5		4,018	6.0
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0			0			0		
2 貸倒引当金戻入額		8			1			62		
3 退職給付引当金戻入額			8	0.0	19	21	0.1		63	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	39			89			66		
2 固定資産売却損	3	1			1			1		
3 その他			40	0.1		91	0.3	0	67	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,999	6.1		2,831	8.3		4,013	6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,005			1,227			2,006		
法人税等調整額		255	750	2.3	251	975	2.8	572	1,434	2.2
中間(当期)純利益			1,249	3.8		1,855	5.5		2,579	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,211		5,223		5,211
資本剰余金増加高							
新株予約権の 行使による増加		8	8			12	12
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,219		5,223		5,223
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,952		11,009		8,952
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,249	1,249	1,855	1,855	2,579	2,579
利益剰余金減少高							
1 配当金		273		273		469	
2 取締役賞与金		40		40		40	
3 過年度修正額			313		313	13	522
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,888		12,551		11,009

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,999	2,831	4,013
2		減価償却費	2,319	2,121	5,020
3		固定資産除却損	39	89	66
4		貸倒引当金の減少額	18	1	117
5		退職給付引当金の増加額	291	226	656
6		役員退職慰労引当金の 減少額	75	13	46
7		受取利息及び受取配当金	16	16	31
8		支払利息	103	69	183
9		為替差損・益()	4	4	37
10		売上債権の増加() ・減少額	3,068	270	3,279
11		たな卸資産の増加() ・減少額	1	449	660
12		仕入債務の増加額	1,456	136	1,966
13		役員賞与の支払額	23	17	40
14		その他	719	371	1,010
		小計	3,727	4,871	10,099
15		利息及び配当金の受取額	16	16	31
16		利息の支払額	100	70	208
17		法人税等の支払額	1,887	1,195	2,721
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,756	3,621	7,201
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産 の取得による支出	1,907	1,932	4,191
2		有形固定資産 の売却による収入	5	14	6
3		無形固定資産 の取得による支出	100	60	152
4		投資有価証券の 取得による支出	1	100	2
5		貸付けによる支出	8		8
6		貸付金の回収による収入	30	30	69
7		その他の投資等の 取得による支出	207	2	213
8		その他の投資等の 回収による収入	40	5	41
9		その他	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー					
			2,148	2,046	4,450

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・ 減少()額		915	251	1,840
2 長期借入れによる収入				500
3 長期借入金の返済 による支出		1,660	421	4,985
4 株式の発行による収入		17		25
5 配当金の支払額		273	273	469
財務活動による キャッシュ・フロー		1,000	946	3,089
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	6	25
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,405	635	363
現金及び現金同等物 の期首残高		3,410	3,047	3,410
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,005	3,683	3,047

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 8社 主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	同左
(2) 非連結子会社			
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度の末日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウエア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウエア	3～5年	<p>(有価証券) 同左</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウエア</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウエア	3～10年	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年																								
機械装置及び運搬具	2～10年																								
工具器具及び備品	1～20年																								
自社利用のソフトウエア	3～5年																								
建物及び構築物	2～50年																								
機械装置及び運搬具	2～15年																								
工具器具及び備品	1～20年																								
自社利用のソフトウエア	3～10年																								
建物及び構築物	2～50年																								
機械装置及び運搬具	2～15年																								
工具器具及び備品	1～20年																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしておりま</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ：先物為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することによって有効性の評価としております。</p>	
(7) 退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者に対する退職金の50%について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社THAI NJR CO., LTD.は、平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	同左	
(8) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(9) 連結納税制度の適用		当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物及び構築物	4,142百万円	3,901百万円	3,996百万円
機械装置及び運搬具	2,069百万円	2,005百万円	1,913百万円
土地	181百万円	181百万円	181百万円
合計	6,392百万円	6,087百万円	6,091百万円
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,250百万円	1,150百万円	1,400百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円		0百万円
合計	0百万円	0百万円	0百万円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	10百万円	1百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	78百万円	36百万円
工具器具及び備品	5百万円	9百万円	14百万円
合計	39百万円	89百万円	66百万円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円	1百万円
工具器具及び備品	0百万円		0百万円
合計	1百万円	1百万円	1百万円

(中間連結剰余金計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
過年度修正額の内容			在外連結子会社 NJR(SINGAPORE) PTE LTD の現地会計基準(FRS)の適 用に伴い、同社の測定通 貨を S\$から US\$に変更し たことによる利益剰余金 期首残高の修正額であり ます。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係			
現金及び預金	2,005百万円	3,683百万円	3,047百万円
合計	2,005百万円	3,683百万円	3,047百万円
現金及び現金同等物	2,005百万円	3,683百万円	3,047百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引												
(1) リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間連結会 計期間末(連結会 計年度末)残高相 当額												
取得価額相当額	12	946	470	1,430	12	776	535	1,324	12	882	494	1,390
減価償却累計額 相当額	4	559	255	819	7	494	316	817	5	546	306	859
中間連結会計期 間末(連結会計 年度末)残高相 当額	8	387	215	610	5	281	219	506	7	336	187	531
(2) 未経過リース料 中間連結会計期間 末(連結会計年度 末)残高相当額	1年内		275百万円		1年内		236百万円		1年内		265百万円	
	1年超		348百万円		1年超		279百万円		1年超		277百万円	
	合計		623百万円		合計		515百万円		合計		542百万円	
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額												
支払リース料			162百万円				150百万円				316百万円	
減価償却費 相当額			154百万円				142百万円				300百万円	
支払利息相当額			6百万円				4百万円				12百万円	
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。				同左				リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,326	1,894	568
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合計	1,333	1,904	571

時価が著しく下落した有価証券については減損処理することとしており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,427	1,821	393
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合計	1,434	1,831	397

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,327	2,004	677
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合計	1,333	2,014	681

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引			
	売建	3,375	3,314	61
	米ドル			

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引			
	売建	2,194	2,079	115
	米ドル			

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,687	2,498	1,765	32,951		32,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,697	1,986	93	5,776	(5,776)	
計	32,384	4,484	1,858	38,727	(5,776)	32,951
営業費用	27,286	4,441	1,849	33,577	(3,069)	30,508
営業利益	5,097	43	8	5,150	(2,707)	2,442

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,656百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,718	2,537	1,758	34,014		34,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,895	2,841	93	6,830	(6,830)	
計	33,613	5,378	1,852	40,844	(6,830)	34,014
営業費用	28,167	5,168	1,821	35,157	(3,864)	31,293
営業利益	5,446	210	30	5,687	(2,966)	2,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,783百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,143	4,695	3,222	67,062		67,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,874	4,356	180	11,410	(11,410)	
計	66,018	9,051	3,402	78,472	(11,410)	67,062
営業費用	56,034	8,881	3,384	68,300	(5,851)	62,448
営業利益	9,983	170	18	10,172	(5,559)	4,613

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,461百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,693	1,096	654	1,150	13,594
連結売上高(百万円)					32,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.5	3.3	2.0	3.5	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,971	2,077	742	1,281	15,073
連結売上高(百万円)					34,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.2	6.1	2.2	3.8	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,553	2,578	1,390	2,095	26,619
連結売上高(百万円)					67,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	3.8	2.1	3.1	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	510.70円	574.99円	537.74円
1株当たり中間(当期)純利益	31.95円	47.43円	64.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	31.93円	47.37円	64.85円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,249	1,855	2,579
普通株主に帰属 しない金額(百万円) (うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	()	()	40 (40)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,249	1,855	2,539
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,103,693	39,130,119	39,114,884
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	22,369 (22,369)	48,142 (48,142)	41,586 (41,586)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,527		3,354		2,632		
2 受取手形		1,847		1,756		1,663		
3 売掛金		12,316		11,516		12,085		
4 たな卸資産		12,298		12,158		11,648		
5 繰延税金資産		702		775		706		
6 短期貸付金		1,452		1,738		1,613		
7 その他	3	2,015		2,568		2,100		
8 貸倒引当金		90		10		10		
流動資産合計		32,070	63.4	33,857	65.5	32,439	64.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1、 2							
(1) 建物		5,982		5,571		5,738		
(2) 機械及び装置		4,227		4,073		4,235		
(3) その他		1,596		1,492		1,349		
有形固定資産合計		11,806		11,138		11,323		
2 無形固定資産		240		174		180		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,678		3,595		3,791		
(2) 繰延税金資産		1,812		2,198		1,951		
(3) その他		1,016		742		873		
(4) 貸倒引当金		74		35		35		
投資その他の 資産合計		6,432		6,502		6,579		
固定資産合計		18,479	36.6	17,814	34.5	18,083	35.8	
資産合計		50,550	100.0	51,672	100.0	50,523	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,547		7,012		7,032	
2		10,175		10,725		10,925	
3	2	3,575		687		749	
4		2,586		2,610		2,608	
5		647		1,088		839	
6		1,854		2,119		1,976	
流動負債合計		25,386	50.2	24,242	46.9	24,131	47.8
固定負債							
1	2	865		578		876	
2		5,417		5,847		5,660	
3		187		207		215	
4		37		42		40	
固定負債合計		6,507	12.9	6,676	12.9	6,792	13.4
負債合計		31,893	63.1	30,918	59.8	30,923	61.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,215	10.3	5,220	10.1	5,220	10.3
資本準備金		5,219		5,223		5,223	
資本剰余金合計		5,219	10.3	5,223	10.1	5,223	10.3
利益剰余金							
1		441		441		441	
2		5,490		6,990		5,490	
3		1,961		2,651		2,830	
利益剰余金合計		7,894	15.6	10,083	19.5	8,762	17.4
その他有価証券評価差額金		326	0.7	226	0.5	393	0.8
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		18,656	36.9	20,753	40.2	19,599	38.8
負債・資本合計		50,550	100.0	51,672	100.0	50,523	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,442	100.0	26,633	100.0	52,270	100.0
売上原価		18,811	73.9	19,701	74.0	38,972	74.6
売上総利益		6,630	26.1	6,932	26.0	13,297	25.4
販売費及び一般管理費		4,740	18.7	4,825	18.1	9,643	18.4
営業利益		1,890	7.4	2,107	7.9	3,654	7.0
営業外収益	1	266	1.0	387	1.4	319	0.6
営業外費用	2	399	1.5	61	0.2	558	1.1
経常利益		1,758	6.9	2,432	9.1	3,414	6.5
特別利益		0	0.0	0	0.0	76	0.1
特別損失		29	0.1	66	0.2	48	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,729	6.8	2,367	8.9	3,442	6.6
法人税、住民税 及び事業税		683		935		1,520	
法人税等調整額		129	5.4	203	7.3	317	2.3
中間(当期)純利益		1,175	4.6	1,635	6.1	2,239	4.3
前期繰越利益		786		1,016		786	
中間配当額						195	
中間(当期)未処分利益		1,961		2,651		2,830	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づ く原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末 日の市場価格等に 基づく時価法(評価 差額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法に基づい て算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基 づく原価法によっ ております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっており ます。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 移動平均法に基づ く原価法によってお ります。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づ く原価法によってお ります。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別 法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法に基づいて算定) によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基 づく原価法によっ ております。</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～8年 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 2～20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～5年 (長期前払費用) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <p>ノウハウ使用料 5年</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～15年 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 2～20年</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(長期前払費用) 同左</p>	<p>(有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(長期前払費用) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。	(役員退職慰労引当金) 同左	(役員退職慰労引当金) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 : 先物為替予約 ヘッジ対象 : 外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。	
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。	同左 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	49,417百万円	50,603百万円	50,601百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物	3,238百万円	3,052百万円	3,127百万円
機械及び装置	1,765百万円	1,719百万円	1,639百万円
有形固定資産の「その他」 (土地)	140百万円	140百万円	140百万円
合計	5,144百万円	4,912百万円	4,907百万円
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,250百万円	1,050百万円	1,300百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 612百万円	(銀行借入金) 612百万円	(銀行借入金) 722百万円
合計	612百万円	612百万円	722百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	14百万円	14百万円	27百万円
受取配当金	226百万円	170百万円	238百万円
為替差益		174百万円	
2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支払利息	93百万円	54百万円	154百万円
為替差損	299百万円		374百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	1,264百万円	1,157百万円	2,787百万円
無形固定資産	96百万円	62百万円	191百万円
合計	1,360百万円	1,220百万円	2,979百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	有形固定 資産の 「その他」 (車輜及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輜及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輜及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引												
(1) リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間会計期 間末(事業年度末) 残高相当額												
取得価額相当額	6	711	371	1,088	6	570	399	975	6	635	371	1,012
減価償却累計額 相当額	2	463	235	702	3	389	267	660	2	425	272	701
中間会計期間末 (事業年度末) 残高相当額	4	247	135	386	2	180	131	315	3	209	98	311
(2) 未経過リース料 中間会計期間末 (事業年度末)残高 相当額	1年内		203百万円		1年内		163百万円		1年内		188百万円	
	1年超		193百万円		1年超		157百万円		1年超		131百万円	
	合計		397百万円		合計		321百万円		合計		319百万円	
(3) 当中間会計期間 (当事業年度)の支 払リース料、減価 償却費相当額及び 支払利息相当額												
支払リース料			126百万円				106百万円				237百万円	
減価償却費 相当額			119百万円				101百万円				225百万円	
支払利息相当額			4百万円				2百万円				8百万円	
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。				同左				リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月15日開催の取締役会において、当事業年度の間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 234百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月6日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第69期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年4月30日	
	報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月3日 関東財務局長に提出。
至		平成16年5月31日		
報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年7月12日 関東財務局長に提出。	
	至	平成16年6月29日		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 本 多 潤 一 (印)

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 本 多 潤 一 (印)

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。